

大学番号：015

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

茨城大学大学院 理工学研究科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 茨城大学

平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務課

職名・氏名 専門員 ^{ハセガワ}長谷川 ^{シンゴ}慎吾

電話番号 029-228-8009

（夜間） 029-228-8035

F A X 029-228-8019

e-mail iba-houki@ml.ibaraki.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

目次

大学院理工学研究科

<量子線科学専攻(博士前期課程)>

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

<量子線科学専攻(博士後期課程)>

1. 調査対象大学等の概要等	21
2. 授業科目の概要	25
3. 施設・設備の整備状況、経費	28
4. 既設大学等の状況	29
5. 教員組織の状況	31
6. 留意事項等に対する履行状況等	35
7. その他全般的事項	36

<複雑系システム科学専攻(博士後期課程)>

1. 調査対象大学等の概要等	38
2. 授業科目の概要	42
3. 施設・設備の整備状況、経費	45
4. 既設大学等の状況	46
5. 教員組織の状況	48
6. 留意事項等に対する履行状況等	52
7. その他全般的事項	53

<社会インフラシステム科学専攻(博士後期課程)>

1. 調査対象大学等の概要等	55
2. 授業科目の概要	59
3. 施設・設備の整備状況、経費	62
4. 既設大学等の状況	63
5. 教員組織の状況	65
6. 留意事項等に対する履行状況等	69
7. その他全般的事項	70

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 茨城大学

(2) 大学名

茨城大学大学院

(3) 大学の位置

〔水戸キャンパス〕 〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1

〔日立キャンパス〕 〒316-8511
茨城県日立市中成沢町4-12-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 該当なし

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 量子線科学専攻 (博士前期課程) 修士(理学) 修士(工学)	2年	102人	204人	基礎となる学部等 理学部 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	平成28年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	102 (-) [-]				1.06倍	
志願者数	116 (-) [4]	() []	() []	() []		
受験者数	115 (-) [4]	() []	() []	() []		
合格者数	112 (-) [4]	() []	() []	() []		
B 入学者数	109 (-) [4]	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.06					

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[4] (-) 109	[] ()	[]	[]	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	[4] (-) 109	[] ()	[]	[]	

- (注)
- ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	109 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
合 計	109 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 博士前期課程 量子線科学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教	助手	
大学院共通科目	地球環境システム論Ⅰ	1前		1								兼2 兼4
	持続社会システム論Ⅰ	1後		1								兼4 担当教員見直しのため(28) 兼3
	人間システム基礎論Ⅰ	1後		1								兼2 担当教員見直しのため(28)
	学術英会話	1前		2								兼1
	科学と倫理	1前		2								兼1
	実学的産業特論	1後		2								兼15 オムニバス・集中
	学術情報リテラシー	1前		1								兼1
	原子科学と倫理	1後		1								兼6
	霞ヶ浦環境科学概論	1前		1								兼4
	感性数理工学特論	1後		1			1					兼5
	食料の安定生産と農学	1前		1								兼4 担当教員見直しのため(28)
	地域サスティナビリティ農学概論	1後		1								兼3 兼5
	研究と教育—知の往還をめぐって—	1後		2								兼4 担当教員見直しのため(28) 兼2
	地球環境システム論Ⅱ	1後		1								兼4 担当教員見直しのため(28) 兼2
	持続社会システム論Ⅱ	1前		1								兼4 担当教員見直しのため(28)
	人間システム基礎論Ⅱ	1前		1								兼3
	国際コミュニケーション基礎	1前		2								兼1
	実践国際コミュニケーション	1前		2								兼1 兼7
	先端科学トピックスA	1前		1				1				兼8 専任教員の担当が可能となったため(28)
	先端科学トピックスB	1前		1								兼8
知的所有権特論	1後		1								兼4	
バイオテクノロジーと社会	1後		1								兼3	
研究科共通科目	応用数学特論	1後		2								兼1
	解析学特論	1前		2								兼1
	数理工学特論	1前		2								兼1 担当教員転出のため、10月1日付け後任採用予定(28)
	膜科学特論	1前		2				1				兼1
	科学技術日本語特論	1後		2								兼1
	応用解析特論	1前		2								兼1 申請時の表記誤り(28)
	計算機応用特論Ⅰ	1前		1								兼1
	計算機応用特論Ⅱ	1前		1								兼1
	原子力エネルギー工学特論Ⅰ	1前		1								兼1
	原子力エネルギー工学特論Ⅱ	1前		1								兼1 兼7
	放射線科学特論	1前		2				1				兼4 オムニバス形式に変更(28)
	原子力材料工学特論Ⅰ	1前		1								兼1
	原子力材料工学特論Ⅱ	1前		1								兼1
	量子ビーム応用解析	1前		1				1				兼1 担当教員見直しのため(28)
	現代科学における倫理	1後		1								兼1
	組織運営とリーダーシップ	1後		1								兼1
	社会における科学技術	1前		1								兼1
	科学史	1前		1								兼1
	LSI設計・開発技術特論	1前		2								兼1
	組込みシステム開発特論	1後		2								兼1 兼8
エネルギーと核燃料サイクル特論	1後		2								兼4 オムニバス形式に変更(28)	
国際コミュニケーション演習	1後		2								兼1	
実践産業技術特論	1後		2					1			兼1	
専攻必修科目	量子線科学研究Ⅰ	1後	2				37	33	17	1		兼8 担当教員見直しのため(28) 兼4 採用、昇進、担当追加のため(28)
	量子線科学研究Ⅱ	2前	2				37	33	17	1		兼8 担当教員見直しのため(28) 兼4 採用、昇進、担当追加のため(28)
	量子線科学演習Ⅰ	1前	2				37	33	17	1		兼8 担当教員見直しのため(28) 兼4 採用、昇進、担当追加のため(28)
	量子線科学演習Ⅱ	1後	2				37	33	17	1		兼8 担当教員見直しのため(28) 兼4 採用、昇進、担当追加のため(28)
	J-PARC加速器概論	1前	1				4					兼4 担当教員見直しのため(28)
	放射線取扱法令	1前	1				1					兼1 担当教員見直しのため(28)

専攻共通科目	連携ネット共通講座Ⅰ	1前	2	1			兼7	専任教員の担当が可能となったため(28)	
	連携ネット共通講座Ⅱ	1後	2				兼8		
	中性子分光概論演習	1後	1				兼1		
	J-PARC演習	1前	1	4			兼3		
	量子線科学のための電磁気学	1前	1				兼4		担当教員見直しのため(28)
	放射線管理学	1後	1	1			兼1		専任教員の担当が可能となったため(28)
	放射線学総論	1前	1				兼4		
	核・放射化学	1後	1				兼1		
	核・放射化学演習	1後	1				兼1		
	放射線リスクコミュニケーション	1後	1	2			兼4		専任教員の担当が可能となったため(28)
							兼2		
	放射線応用科学	1後	1				兼4		担当教員見直しのため(28)
	核エネルギー特論	1後	1				兼1		
							兼1		時間割見直しに伴う変更(28)
	放射線と物質の解析Ⅰ	1前	1				兼1		
	放射線と物質の解析Ⅱ	1後	1				兼1		
	材料構造学概論	1前	1		1				
	量子線無機材料解析学概論	1後	1		1				
	機能性材料学特論Ⅰ	1後	1		1				
	機能性材料学特論Ⅱ	1後	1		1				
物理シミュレーション特論Ⅰ	1前	1		1					
			1						
原子力基礎特論	1前	2					兼1	単位数の見直し(28)	
中性子ビーム実習	1前	1		1			兼1	集中	
インターンシップ特別実習	1前後	1		1					
学外長期インターンシップ	1前後	2		1					
専攻科目	環境放射線科学コース	環境放射線科学演習Ⅰ	2前	2	3	1		兼3	担当教員見直しのため(28)
					2				
		環境放射線科学演習Ⅱ	2後	2	3	1		兼3	担当教員見直しのため(28)
		環境放射線特別講義Ⅰ	1前	1	2			兼1	集中
		環境放射線特別講義Ⅱ	1後	1				兼1	集中
		環境放射線特別講義Ⅲ	2前	1	3	1		兼4	担当教員見直しのため(28)・集中 時間割見直しに伴う変更(28)
		環境放射線特別講義Ⅳ	2前	1	3	1		兼4	担当教員見直しのため(28)・集中
			2後					兼2	
		環境放射線計測学演習	1前	1				兼4	担当教員見直しのため(28)
		放射線工学基礎Ⅰ	1後	2				兼1	
		放射線工学基礎Ⅱ	2前	2				兼1	
			1前						
		放射線生物学	1後	1		1			時間割見直しに伴う変更(28)
	放射線損傷学演習	1後	1				兼1		
	放射線環境科学	1前	1				兼1		
	放射線計測実習	1前	1	3	1		兼4	担当教員見直しのため(28)	
	放射線生物学演習	1後	1		1				
	放射線生体分子科学	1前	1				兼1		
	放射線生体分子科学演習	1前	1				兼1		
	ゲノム生命科学	1前	1		1				
	応用細胞生物学	1後	1			1			
	分子発がん概論	1後	1				兼1		
	分子発がん演習	1後	1				兼1		
	ゲノム生命科学演習	1前	1		1				
	応用細胞生物学演習	1後	1			1			
	ゲノム複製学	1後	1				兼1		
	1後								
分子遺伝学	1前	1				兼1	時間割見直しに伴う変更(28)		
多様性生物学	1前	1				兼1			
バイオイメージング実習	1後	1		2	1	兼4	専任教員の担当が可能となったため(28)		
環境移行シミュレーション	1後	1		1		兼4	専任教員の担当が可能となったため(28)		
環境移行シミュレーション演習	1後	1		1		兼4	専任教員の担当が可能となったため(28)		

専攻科目	ビームライン科学コース	量子化学特講	1前	2	3				兼 1	担当教員見直しのため(28)
		熱・真空技術特論	1後	2	3				兼 1	担当教員見直しのため(28)
		中性子分光学Ⅰ	1前	1	1					
		中性子分光学Ⅱ	2前	1	1				兼 4	担当教員見直しのため(28)
		中性子分光学Ⅲ	2前	1					兼 1	
		中性子回折学Ⅰ	1前	1	1			1		
		中性子回折学Ⅱ	1後	1	1					
		中性子回折学Ⅲ	1後	1					兼 1	
		中性子回折学Ⅳ	2前	1	1				兼 4	専任教員の担当が可能となったため(28)
		研究炉・加速器概論	1後	1					兼 1	
									兼 2	
		J-PARC・JRR3特別演習	1後	2	1				兼 4	担当教員見直しのため(28)
		量子線制御特論	1後	1	1				兼 4	専任教員の担当が可能となったため(28)
		エネルギーサイクルシステム論	1後	1					兼 1	
		量子ビーム入門	1前	1					兼 1	
			1後							時間割見直しに伴う変更(28)
		量子線科学のための量子力学	1前	1	1				兼 4	専任教員の担当が可能となったため(28)
		核化学特論	1後	1					兼 1	
		放射化分析特論	1前	1					兼 1	
		試料環境技術特論	1後	1					兼 1	
中性子光学特論	1後	1					兼 1			
放射光科学特論	1前	1			1		兼 4	専任教員の担当が可能となったため(28)		
ミュオン技術特論	1後	1					兼 1			
応用エレクトロニクス	1前	1					兼 1			
	1前							時間割見直しに伴う変更(28)		
電子顕微鏡特論	1後	1					兼 1			
	1前							時間割見直しに伴う変更(28)		
計算機システム特論	1後	1					兼 1			
中性子計測特論	1前	1				1	兼 2	専任教員の担当が可能となったため(28)		
海外中性子研究特論	1後	1					兼 1			

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消のまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
6科目	223科目	0科目	229科目	6科目	223科目	0科目	229科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	数理工学特論	2	1前	専門	選択	担当教員が他大学へ転出のため未開講とする。後任教員を平成28年10月1日に採用予定である。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

数理工学特論は研究科共通科目であり、未開講科目となった場合でも量子線科学専攻（前期課程）固有の教育方針に大きな影響はでないとする。また、平成28年10月1日に後任となる教員の採用を予定している。当該科目が休講である旨を年度開始時に学生に配布する履修要項に記載することにより周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 該当なし

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)						
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成28年4月 専任教授1名を新規 採用のため(28)		
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 -15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要						

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	茨城大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
人文学部										
人文コミュニケーション学科	4	170	—	680	学士(人文科学)	1.05	平成18年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
社会科学科	4	225	—	900	学士(社会科学)	1.06	昭和50年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
教育学部										
学校教育教員養成課程	4	215	—	860	学士(教育学)	1.07	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
養護教諭養成課程	4	35	—	140	学士(教育学)	1.03	昭和50年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
情報文化課程	4	60	—	240	学士(教養)	1.09	平成元年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
人間環境教育課程	4	40	—	160	学士(教養)	1.07	平成11年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
理学部										
理学科	4	205	10	840	学士(理学)	1.06	平成17年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
工学部										
機械工学科	4	85	45	340	学士(工学)	1.06	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
生体分子機能工学科	4	60		240	学士(工学)	1.04	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
マテリアル工学科	4	35		140	学士(工学)	1.00	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
電気電子工学科	4	75		300	学士(工学)	1.05	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
メディア通信工学科	4	45		180	90	学士(工学)	1.10	平成8年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
情報工学科	4	65		260	学士(工学)	1.04	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
都市システム工学科	4	50		200	学士(工学)	1.10	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
知能システム工学科	4	50		200	学士(工学)	1.04	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
知能システム工学科(B)	4	40		160	学士(工学)	1.05	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
農学部										
生物生産科学科	4	45	10	180	学士(農学)	1.03	平成12年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1		
資源生物科学科	4	35		140	20	学士(農学)	1.02	昭和62年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
地域環境科学科	4	35		140	学士(農学)	1.02	平成12年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1		
人文科学研究科										
文化科学専攻	2	13	—	26	修士(学術)	0.95	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
社会科学専攻	2	12	—	24	修士(学術)	1.08	平成26年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
地域政策専攻	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成6年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成26年度より学生募集停止	
教育学研究科										
学校教育専攻	2	—	—	—	修士(教育学)	—	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止	
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士(教育学)	1.33	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
教科教育専攻	2	22	—	44	修士(教育学)	1.35	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
養護教育専攻	2	3	—	6	修士(教育学)	0.49	平成9年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
学校臨床心理専攻	2	9	—	18	修士(教育学)	0.82	平成13年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
教育実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士(専門職)	1.26	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1		

理工学研究科												
(博士前期課程)												
量子線科学専攻	2	102	—	204	修士(理学) 修士(工学)	1.06	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1				
理学専攻	2	45	—	90	修士(理学)	1.16	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1				
機械工学専攻	2	33	—	66	修士(工学)	1.79	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1				
物質工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1			平成28年度より学生募集停止	
電気電子工学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	1.40	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1				
メディア通信工学専攻	2	21	—	42	修士(工学)	0.92	平成12年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1				
情報工学専攻	2	23	—	46	修士(工学)	1.34	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1				
都市システム工学専攻	2	22	—	44	修士(工学)	1.27	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1				
知能システム工学専攻	2	30	—	60	修士(工学)	1.14	平成21年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1				
応用粒子線科学専攻	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学)	—	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1			平成28年度より学生募集停止	
(博士後期課程)												
物質科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1			平成28年度より学生募集停止	
生産科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1			平成28年度より学生募集停止	
情報・システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1			平成28年度より学生募集停止	
宇宙地球システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県水戸市文京2-1-1			平成28年度より学生募集停止	
環境機能科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1			平成28年度より学生募集停止	
応用粒子線科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1			平成28年度より学生募集停止	
量子線科学専攻	3	20	—	60	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.50	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1				
複雑系システム科学専攻	3	10	—	30	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.90	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1				
社会インフラシステム科学専攻	3	8	—	24	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.50	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1				
農学研究科												
生物生産科学専攻	2	13	—	26	修士(農学)	0.92	平成16年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1				
資源生物科学専攻	2	17	—	34	修士(農学)	0.84	平成3年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1				
地域環境科学専攻	2	13	—	26	修士(農学)	0.99	平成16年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1				

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず, 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 量子線科学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表 該当なし

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	○○○○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27) 平成27年7月 AC教員審査済(28)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (○○)	平成27年10月	■■■論						……………のため、就任が遅延(28)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成27年4月	◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
33	20	4	0	57	37	17	4	0	58	37	17	4	0	58
(37)	(17)	(4)	(0)	(58)						[4]	[△3]	[0]	[0]	[1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				
54	3	0		55	3	0		55	3	0				
(55)	(3)	(0)						[1]	[0]	[0]				

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 該当なし

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退 (26)				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退 (27)				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため辞任 (26)				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任 (27)				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)							
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当なし

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当なし

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 量子線科学専攻(博士前期課程)>

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む) 該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況(教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項 **該当なし**

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
② 自己点検・評価報告書 a 公表（予定）時期 記入例 ・平成28年5月1日 公表 b 公表方法 記入例 ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布 ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）
③ 認証評価を受ける計画 記入例 ・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書
a ホームページに公表の有無 (有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成 28年 6月 30日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 茨城大学

(2) 大学名

茨城大学大学院

(3) 大学の位置

〔水戸キャンパス〕 〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1

〔日立キャンパス〕 〒316-8511
茨城県日立市中成沢町4-12-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 該当なし

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 量子線科学専攻 (博士後期課程) 博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	3 年	20 人	60 人	基礎となる学部等 理学部 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 20 (-) [-]	人	人	人	人	人	人	人	0.50倍	
志願者数	10 (3) [2]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	10 (3) [2]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	10 (3) [2]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	10 (3) [2]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.50									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] (-) 10	[] ()					
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	
計	[2] (-) 10	[] ()					

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	10 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
合 計	10 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 博士後期課程 量子線科学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
研究科共通科目	公共政策論	1前		2								兼1	
	経営組織論	1前		2								兼1	
	環境社会学論	1前		2								兼1	
科目必修	量子線科学特別演習	1, 2, 3前後	2			37	14					兼9 兼10	採用、昇進、担当教員見直しのため(28)
	量子線科学特別実習	1, 2, 3前後	2			37	11					兼8 兼9	
選択必修科目	量子線科学特別実験	1, 2, 3通年		4		37	11					兼8 兼9	採用、昇進、担当教員見直しのため(28)
	量子線科学特別研究	1, 2, 3通年		4		37	11					兼8 兼9	
科学放射線	ゲノム生命科学特論	1, 2, 3前後		2		1							専任教員の担当が可能となったため(28)
	応用細胞生物学特論	1, 2, 3前後		2			1					兼1	
	分子発がん特論	1, 2, 3前後		2									
	放射線生物学特論	1, 2, 3前後		2		1						兼1	
	放射線生体分子科学特論	1, 2, 3前後		2								兼1	
	放射線工学特論	1, 2, 3前後		2								兼1	
物質量子科学コース	環境移行シミュレーション特論	1, 2, 3前後		2			1					兼1	専任教員の担当が可能となったため(28)
	非平衡物理特論	1, 2, 3前後		2		1						兼1	
	物性物理学特論	1, 2, 3前後		2		1						兼1	
	場の量子論特論	1, 2, 3前後		2		1							
	素粒子物理学特論	1, 2, 3前後		2			1						
	量子ゲージ場特論	1, 2, 3前後		2		1							
	高エネルギー放射線損傷学特論	1, 2, 3前後		2								兼1	
	核・放射線化学特論	1, 2, 3前後		2								兼1	
	超伝導物理学特論	1, 2, 3前後		2			1						
	磁性物理学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	電子物性特論	1, 2, 3前後		2		1	1						
	結晶科学特論	1, 2, 3前後		2			1						
	結晶塑性学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	固体物性科学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	結晶構造学特論	1, 2, 3前後		2			1						
	電子・情報材料科学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	計算材料科学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	複合材料物性学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	半導体材料特論	1, 2, 3前後		2								兼1	
	固体物性学特論	1, 2, 3前後		2		1							
固体力学特論	1, 2, 3前後		2			1							
量子ビーム材料強度学特論	1, 2, 3前後		2		1								
陽電子科学特論	1, 2, 3前後		2								兼1		
プラズマプロセス工学特論	1, 2, 3前後		2				1						
プラズマ物性工学特論	1, 2, 3前後		2			1							
感性工学特論	1, 2, 3前後		2			1							
量子ビーム構造物性特論	1, 2, 3前後		2								兼1		
化学・生命コース	生体分子科学特論	1, 2, 3前後		2		1							専任教員の担当が可能となったため(28)
	構造生物学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	金属タンパク質科学特論	1, 2, 3前後		2			1						
	単結晶構造生物学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	計算化学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	生物物理化学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	物性分子科学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	生体無機化学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	天然物化学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	先端ナノ材料	1, 2, 3前後		2			1						
	多機能集積工学特論	1, 2, 3前後		2		1	1						
	無機材料工学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	生物電気化学特論	1, 2, 3前後		2			1						
	先端有機合成化学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	高分子化学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	分離機能学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	生物化学工学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	分子物性化学特論	1, 2, 3前後		2			1						
	錯体化学特論	1, 2, 3前後		2		1	1						
	生物化学特論	1, 2, 3前後		2			1						
	有機材料化学特論	1, 2, 3前後		2			1						
	生体分子設計学特論	1, 2, 3前後		2		1							
	ゲノム情報学特論	1, 2, 3前後		2			1						
	セラミックス・触媒学特論	1, 2, 3前後		2								兼1	
	有機機能性材料学特論	1, 2, 3前後		2								兼1	

選択科目	ビームライン 科学コース	研究炉技術特論	1, 2, 3前後	2	1					兼 1	専任教員が担当可能となつたため(28)	
		原子カシステム特論	1, 2, 3前後	2						兼 1		
		放射線管理特論	1, 2, 3前後	2						兼 1		
		中性子制御工学特論	1, 2, 3前後	2	1					兼 1		専任教員が担当可能となつたため(28)
		中性子光学特論	1, 2, 3前後	2						兼 1		
		中性子分光特論Ⅰ	1, 2, 3前後	2	1							
		中性子分光特論Ⅱ	1, 2, 3前後	2	1							
中性子分光特論Ⅲ	1, 2, 3前後	2	1					兼 1	専任教員が担当可能となつたため(28)			

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任, 兼担の教員が担当する授業科目については, 備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には, 「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について, 設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても, 設置時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
2科目	71科目	0科目	73科目	2科目	71科目	0科目	73科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに, [] 内に, 設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- ・ 資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合 該当なし

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 該当なし

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)						
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成28年4月 専任教授1名を新規 採用のため(28)		
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 -15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]				点
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	茨城大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
人文学部										
人文コミュニケーション学科	4	170	—	680	学士(人文科学)	1.05	平成18年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
社会科学科	4	225	—	900	学士(社会科学)	1.06	昭和50年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
教育学部										
学校教育教員養成課程	4	215	—	860	学士(教育学)	1.07	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
養護教諭養成課程	4	35	—	140	学士(教育学)	1.03	昭和50年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
情報文化課程	4	60	—	240	学士(教養)	1.09	平成元年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
人間環境教育課程	4	40	—	160	学士(教養)	1.07	平成11年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
理学部										
理学科	4	205	10	840	学士(理学)	1.06	平成17年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
工学部										
機械工学科	4	85	45	340	学士(工学)	1.06	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
生体分子機能工学科	4	60		240	学士(工学)	1.04	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
マテリアル工学科	4	35		140	学士(工学)	1.00	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
電気電子工学科	4	75		300	学士(工学)	1.05	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
メディア通信工学科	4	45		180	90	学士(工学)	1.10	平成8年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
情報工学科	4	65		260	学士(工学)	1.04	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
都市システム工学科	4	50		200	学士(工学)	1.10	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
知能システム工学科	4	50		200	学士(工学)	1.04	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
知能システム工学科(B)	4	40		160	学士(工学)	1.05	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
農学部										
生物生産科学科	4	45	10	180	20	学士(農学)	1.03	平成12年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
資源生物科学科	4	35		140	学士(農学)	1.02	昭和62年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1		
地域環境科学科	4	35		140	学士(農学)	1.02	平成12年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1		
人文科学研究科										
文化科学専攻	2	13	—	26	修士(学術)	0.95	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
社会科学専攻	2	12	—	24	修士(学術)	1.08	平成26年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
地域政策専攻	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成6年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成26年度より学生募集停止	
教育学研究科										
学校教育専攻	2	—	—	—	修士(教育学)	—	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止	
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士(教育学)	1.33	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
教科教育専攻	2	22	—	44	修士(教育学)	1.35	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
養護教育専攻	2	3	—	6	修士(教育学)	0.49	平成9年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
学校臨床心理専攻	2	9	—	18	修士(教育学)	0.82	平成13年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
教育実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士(専門職)	1.26	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1		

理工学研究科							
(博士前期課程)							
量子線科学専攻	2	102	—	204	修士(理学) 修士(工学)	1.06	平成28年度 茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1
理学専攻	2	45	—	90	修士(理学)	1.16	平成21年度 茨城県水戸市文京2-1-1
機械工学専攻	2	33	—	66	修士(工学)	1.79	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
物質工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
電気電子工学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	1.40	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
メディア通信工学専攻	2	21	—	42	修士(工学)	0.92	平成12年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
情報工学専攻	2	23	—	46	修士(工学)	1.34	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
都市システム工学専攻	2	22	—	44	修士(工学)	1.27	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
知能システム工学専攻	2	30	—	60	修士(工学)	1.14	平成21年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
応用粒子線科学専攻	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学)	—	平成16年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
(博士後期課程)							
物質科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
生産科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
情報・システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
宇宙地球システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度 茨城県水戸市文京2-1-1 平成28年度より学生募集停止
環境機能科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成8年度 茨城県水戸市文京2-1-1 平成28年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成16年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
量子線科学専攻	3	20	—	60	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.50	平成28年度 茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1
複雑系システム科学専攻	3	10	—	30	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.90	平成28年度 茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1
社会インフラシステム科学専攻	3	8	—	24	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.50	平成28年度 茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1
農学研究科							
生物生産科学専攻	2	13	—	26	修士(農学)	0.92	平成16年度 茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1
資源生物科学専攻	2	17	—	34	修士(農学)	0.84	平成3年度 茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1
地域環境科学専攻	2	13	—	26	修士(農学)	0.99	平成16年度 茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 量子線科学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表 該当なし

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
(記入例) 専	教授	○○○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○教授就任辞退のため 担当者の変更 (27) 平成27年7月 A C教員審査済 (28)
					兼任	講師	◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△ (○○)	平成27年10月	■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)
専	准教授	□□□ (○○)	平成27年4月	◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□准教授就任辞退 (28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲ (○○)	平成28年4月	○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻（○○課程）〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A0教員審査）を受けてください。**A0教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書（A C）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
32	17	0	0	49	37	16	0	0	53	37	16	0	0	53
(37)	(16)	(0)	(0)	(53)						[5]	[Δ1]	[0]	[0]	[4]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
46	3	0			49	4	0			49	4	0		
(49)	(4)	(0)								[3]	[1]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 **該当なし**

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退 (26)				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退 (27)				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため辞任 (26)				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任 (27)				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当なし

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当なし

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 量子線科学専攻(博士後期課程)>

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む) 該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況(教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項 **該当なし**

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
② 自己点検・評価報告書 a 公表（予定）時期 記入例 ・平成28年5月1日 公表 b 公表方法 記入例 ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布 ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）
③ 認証評価を受ける計画 記入例 ・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書
a ホームページに公表の有無 (有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成 28年 6月 30日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 茨城大学

(2) 大学名

茨城大学大学院

(3) 大学の位置

〔水戸キャンパス〕 〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1

〔日立キャンパス〕 〒316-8511
茨城県日立市中成沢町4-12-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 該当なし

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 複雑系システム科学専攻 (博士後期課程) 博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	3年	10人	30人	基礎となる学部等 理学部 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10 (-) [-]								0.90倍	
志願者数	9 (2) [1]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	9 (2) [1]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	9 (2) [1]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	9 (2) [1]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.90									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] (-) 9	[] ()					
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	
計	[1] (-) 9	[] ()					

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	9人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
合計	9人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 博士後期課程 複雑系システム科学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科共通科目	公共政策論	1前		2							兼1	
	経営組織論	1前		2							兼1	
	環境社会学論	1前		2							兼1	
科必修	複雑系システム科学特別演習	1, 2, 3前後	2			49	28				兼12 兼13 兼6	担当教員転出のため(28)
	複雑系システム科学特別実習	1, 2, 3前後	2			49	11				兼7	担当教員見直しのため(28)
科必選目修択	複雑系システム科学特別実験	1, 2, 3通年		4		49	11				兼6 兼7	担当教員見直しのため(28)
	複雑系システム科学特別研究	1, 2, 3通年		4		49	11				兼6 兼7	担当教員見直しのため(28)
選択科目	数学・情報数理科学分野	代数的整数特論	1, 2, 3前後	2		1						
		多様体特論	1, 2, 3前後	2		1						
		微分幾何学特論	1, 2, 3前後	2			1					
		偏微分方程式特論	1, 2, 3前後	2			1					
		実関数論特論	1, 2, 3前後	2			1					
		調和関数論特論	1, 2, 3前後	2			1					
		関数方程式特論	1, 2, 3前後	2				1				
		非線形数学特論	1, 2, 3前後	2				1				
		数値解析学特論	1, 2, 3前後	2				1				
		応用数理特論	1, 2, 3前後	2			1					
		現象情報数理特論	1, 2, 3前後	2			1					
		応用関数解析学特論	1, 2, 3前後	2								兼1
		作用素特論	1, 2, 3前後	2								兼1
		形式化数学特論	1, 2, 3前後	2				1				
		複素解析特論	1, 2, 3前後	2								兼1
解析関数空間論特論	1, 2, 3前後	2								兼1		
宇宙地球科学分野	システム地球科学分野	宇宙気体力学特論	1, 2, 3前後	2		1						
		天体形成論特論	1, 2, 3前後	2			1					
		宇宙物理観測学特論	1, 2, 3前後	2			1					
		ガンマ線観測学特論	1, 2, 3前後	2				1				
		電波天文観測法特論	1, 2, 3前後	2				1				
		電波天文学特論	1, 2, 3前後	2								兼1
		原子惑星鉱物学特論	1, 2, 3前後	2			1					
		地球大気環境学特論	1, 2, 3前後	2			1					
		進化古生態学特論	1, 2, 3前後	2			1					
		海洋地球科学特論	1, 2, 3前後	2			1					
		火山化学特論	1, 2, 3前後	2			1					
		地震波動論特論	1, 2, 3前後	2			1					
太陽地球環境学特論	1, 2, 3前後	2				1						
機能システム科学分野	機能システム科学分野	分析化学特論	1, 2, 3前後	2		1						
		分子システム設計特論	1, 2, 3前後	2		1						
		高機能分子変換制御特論	1, 2, 3前後	2			1					
		有機合成反応設計特論	1, 2, 3前後	2								兼1
		錯体機能化学特論	1, 2, 3前後	2				1				
		界面化学特論	1, 2, 3前後	2				1				
		発生物学特論	1, 2, 3前後	2			1					
		分子生物学特論	1, 2, 3前後	2			1					
		分子系統・生態学特論	1, 2, 3前後	2			1					
		森林植物生態学特論	1, 2, 3前後	2			1					
		機能生態学特論	1, 2, 3前後	2				1				
		植物系統分類学特論	1, 2, 3前後	2			1					
		体系学特論	1, 2, 3前後	2			1					
		陸水生物学特論	1, 2, 3前後	2								兼1
		系統学特論	1, 2, 3前後	2				1				
環境科学技術特論	1, 2, 3前後	2								兼1		
環境触媒化学特論	1, 2, 3前後	2								兼1		
分子細胞生物学特論	1, 2, 3前後	2								兼1		
材料システム分野	材料システム分野	機能材料工学特論	1, 2, 3前後	2		1						
		超伝導デバイス特論	1, 2, 3前後	2		1						
		光電子材料工学特論	1, 2, 3前後	2		1						
		薄膜物性工学特論	1, 2, 3前後	2				1				
		固体電気伝導特論	1, 2, 3前後	2				1				
		凝縮系物性学特論	1, 2, 3前後	2			1					
		材料組織制御学特論	1, 2, 3前後	2			1					
		機械材料学特論	1, 2, 3前後	2				1				

選択科目	エネルギーシステム分野	熱機関システム工学特論	1, 2, 3前後	2	1						
		電力システム特論	1, 2, 3前後	2	1						
		プラズマ核融合工学特論	1, 2, 3前後	2	1						
		赤外線熱工学特論	1, 2, 3前後	2	1						
		CFD特論	1, 2, 3前後	2	1						
		パルスパワー工学特論	1, 2, 3前後	2	1						
		流体エネルギー変換工学特論	1, 2, 3前後	2		1					
		熱科学特論	1, 2, 3前後	2		1					
		燃焼工学特論	1, 2, 3前後	2		1					
		核融合炉工学特論	1, 2, 3前後	2						兼 1	
	生産システム分野	超精密工学特論	1, 2, 3前後	2		1					
		弾性力学特論	1, 2, 3前後	2		1					
		トライボロジー特論	1, 2, 3前後	2		1					
		計算力学特論	1, 2, 3前後	2		1					
		生体材料学特論	1, 2, 3前後	2			1				
		地震工学特論	1, 2, 3前後	2			1				
		特殊精密加工特論	1, 2, 3前後	2		1					
		機械材料システム特論	1, 2, 3前後	2			1				
		レーザプロセス特論	1, 2, 3前後	2			1				
		計測・制御システム分野	制御工学特論	1, 2, 3前後	2		1				
	幾何処理工学特論		1, 2, 3前後	2		1					
	制御機器設計学特論		1, 2, 3前後	2		1					
	生体工学特論		1, 2, 3前後	2		1					
	最適システム特論		1, 2, 3前後	2		1					
	電子制御システム工学特論		1, 2, 3前後	2			1				
	知的計測システム学特論		1, 2, 3前後	2		1					
	車輪動力学特論		1, 2, 3前後	2			1				
	アドバンスト制御工学特論		1, 2, 3前後	2		1					
	福祉ロボティクス特論		1, 2, 3前後	2		1					
	計測・制御システム分野	柔軟多体系制御論	1, 2, 3前後	2			1				
ロボティクス特論		1, 2, 3前後	2			1					
光設計工学特論		1, 2, 3前後	2			1					
生物理工学特論		1, 2, 3前後	2		1						

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
2科目	95科目	0科目	97科目	2科目	95科目	0科目	97科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合 該当なし

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 該当なし

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)						
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成28年4月 専任教授1名を新規 採用のため(28)		
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 -15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]				点
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	茨城大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文学部									
人文コミュニケーション学科	4	170	—	680	学士（人文学）	1.05	平成18年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
社会科学科	4	225	—	900	学士（社会科学）	1.06	昭和50年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	215	—	860	学士（教育学）	1.07	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教諭養成課程	4	35	—	140	学士（教育学）	1.03	昭和50年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
情報文化課程	4	60	—	240	学士（教養）	1.09	平成元年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
人間環境教育課程	4	40	—	160	学士（教養）	1.07	平成11年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
理学部									
理学科	4	205	10	840	学士（理学）	1.06	平成17年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
工学部									
機械工学科	4	85	45	340	学士（工学）	1.06	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
生体分子機能工学科	4	60		240	学士（工学）	1.04	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
マテリアル工学科	4	35		140	学士（工学）	1.00	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子工学科	4	75		300	学士（工学）	1.05	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
メディア通信工学科	4	45		180	学士（工学）	1.10	平成8年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
情報工学科	4	65		260	学士（工学）	1.04	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
都市システム工学科	4	50		200	学士（工学）	1.10	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学科	4	50		200	学士（工学）	1.04	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学科（B）	4	40		160	学士（工学）	1.05	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
農学部									
生物生産科学科	4	45	10	180	学士（農学）	1.03	平成12年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
資源生物科学科	4	35		140	学士（農学）	1.02	昭和62年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
地域環境科学科	4	35		140	学士（農学）	1.02	平成12年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
人文科学研究科									
文化科学専攻	2	13	—	26	修士（学術）	0.95	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
社会科学専攻	2	12	—	24	修士（学術）	1.08	平成26年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
地域政策専攻	2	—	—	—	修士（学術）	—	平成6年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成26年度より学生募集停止
教育学研究科									
学校教育専攻	2	—	—	—	修士（教育学）	—	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士（教育学）	1.33	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教科教育専攻	2	22	—	44	修士（教育学）	1.35	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教育専攻	2	3	—	6	修士（教育学）	0.49	平成9年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
学校臨床心理専攻	2	9	—	18	修士（教育学）	0.82	平成13年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教育実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士（専門職）	1.26	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1	

理工学研究科							
(博士前期課程)							
量子線科学専攻	2	102	—	204	修士(理学) 修士(工学)	1.06	平成28年度 茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1
理学専攻	2	45	—	90	修士(理学)	1.16	平成21年度 茨城県水戸市文京2-1-1
機械工学専攻	2	33	—	66	修士(工学)	1.79	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
物質工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
電気電子工学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	1.40	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
メディア通信工学専攻	2	21	—	42	修士(工学)	0.92	平成12年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
情報工学専攻	2	23	—	46	修士(工学)	1.34	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
都市システム工学専攻	2	22	—	44	修士(工学)	1.27	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
知能システム工学専攻	2	30	—	60	修士(工学)	1.14	平成21年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
応用粒子線科学専攻	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学)	—	平成16年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
(博士後期課程)							
物質科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
生産科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
情報・システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
宇宙地球システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度 茨城県水戸市文京2-1-1 平成28年度より学生募集停止
環境機能科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成8年度 茨城県水戸市文京2-1-1 平成28年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成16年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
量子線科学専攻	3	20	—	60	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.50	平成28年度 茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1
複雑系システム科学専攻	3	10	—	30	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.90	平成28年度 茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1
社会インフラシステム科学専攻	3	8	—	24	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.50	平成28年度 茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1
農学研究科							
生物生産科学専攻	2	13	—	26	修士(農学)	0.92	平成16年度 茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1
資源生物科学専攻	2	17	—	34	修士(農学)	0.84	平成3年度 茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1
地域環境科学専攻	2	13	—	26	修士(農学)	0.99	平成16年度 茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。

・AC対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 複雑系システム科学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表 該当なし

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
(記入例) 専	教授	○○○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○教授就任辞退のため 担当者の変更 (27) 平成27年7月 A C教員審査済 (28)
					兼任	講師	◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△ (○○)	平成27年10月	■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)
専	准教授	□□□ (○○)	平成27年4月	◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□准教授就任辞退 (28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲ (○○)	平成28年4月	○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻（○○課程）〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。**A C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書（A C）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目に記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
49	28	0	0	77	50	32	0	0	82	50	32	0	0	82
(50)	(32)	(0)	(0)	(82)						[1]	[4]	[0]	[0]	[5]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
59	18	0			61	21	0			61	21	0		
(61)	(21)	(0)								[2]	[3]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 **該当なし**

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退 (26)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退 (27)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため辞任 (26)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任 (27)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)			
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当なし

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年 2月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年 2月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年 2月)		〇〇意見	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 複雑系システム科学専攻(博士後期課程)>

(1) 設置計画変更事項等 **該当なし**

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む) **該当なし**

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況(教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項 **該当なし**

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>.....</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>記入例） ・平成28年5月1日 公表</p> <p>b 公表方法</p> <p>記入例） ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布 ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>記入例） ・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成 28年 6月 30日)</p>

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 茨城大学

(2) 大学名

茨城大学大学院

(3) 大学の位置

〔水戸キャンパス〕 〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1

〔日立キャンパス〕 〒316-8511
茨城県日立市中成沢町4-12-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 該当なし

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 社会イノベーション科学専攻 (博士後期課程) 博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	3 年	8 人	24 人	基礎となる学部等 理学部 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 8 (-) [-]	人	人	人	人	人	人	人	0.50倍	
志願者数	4 (1) [3]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	4 (1) [3]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	4 (1) [3]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	4 (1) [3]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.50									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[3] (-) 4	[] ()					
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	
計	[3] (-) 4	[] ()					

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	4人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
合計	4人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 博士後期課程 社会インフラシステム科学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科共通科目	公共政策論	1前		2								兼1 兼1 兼1
	経営組織論	1前		2								
	環境社会学論	1前		2								
必修科目	社会インフラシステム科学特別演習	1,2,3前後	2			23	15					兼4 兼3
	社会インフラシステム科学特別実習	1,2,3前後	2			24	17	1				
選択必修	社会インフラシステム科学特別実験	1,2,3通年		4		23	4					兼3 兼3
	社会インフラシステム科学特別研究	1,2,3通年		4		24	6					
選択科目	社会インフラ基礎分野	生体情報処理特論	1,2,3前後	2		1						兼1 担当教員昇進のため(28)
		計算知能特論	1,2,3前後	2			1					
		公共心理学特論	1,2,3前後	2								
		人間情報科学特論	1,2,3前後	2				1				
		知能数理工学特論	1,2,3前後	2			1	1				
		情報物理学特論	1,2,3前後	2				1				
		思考システム特論	1,2,3前後	2			1					
		ヒューマンインタフェース特論	1,2,3前後	2			1					
		自然言語処理特論	1,2,3前後	2			1					
		非線形モデル解析特論	1,2,3前後	2				1				
	マンマシン工学特論	1,2,3前後	2				1					
	都市・環境インフラシステム分野	社会システムデザイン特論	1,2,3前後		2		1					兼1 担当教員見直しのため(28)
		材料強化特論	1,2,3前後		2		1					
		交通システム運用特論	1,2,3前後		2		1					
		知的リモートセンシング特論	1,2,3前後		2		1					
		知的インフラ安全維持管理学特論	1,2,3前後		2		1					
		沿岸環境システム工学特論	1,2,3前後		2		1					
		空間情報モニタリング特論	1,2,3前後		2							
		社会基盤リスクマネジメント学特論	1,2,3前後		2			1				
		地盤災害適応学特論	1,2,3前後		2		1	1				
		総合沿岸管理特論	1,2,3前後		2			1				
	情報・通信インフラシステム分野	水環境システム工学特論	1,2,3前後		2			1				兼1 兼1 兼1
		計算塑性力学特論	1,2,3前後		2			1				
		計算流体科学特論	1,2,3前後		2		1					
		環境交通工学特論	1,2,3前後		2			1				
		光工学特論	1,2,3前後		2		1					
		信号処理学特論	1,2,3前後		2		1					
		マルチメディア通信工学特論	1,2,3前後		2							
		光デバイス工学特論	1,2,3前後		2							
		光計測工学特論	1,2,3前後		2							
		ワイヤレスネットワークシステム特論	1,2,3前後		2		1					
		情報通信工学特論	1,2,3前後		2		1					
		ゆらぎ工学特論	1,2,3前後		2		1					
通信システム特論		1,2,3前後		2		1						
無線通信システム学特論	1,2,3前後		2		1							
集積化情報センシング特論	1,2,3前後		2				1					
光波システム工学特論	1,2,3前後		2				1					
電磁応用工学特論	1,2,3前後		2				1					
電磁界理論特論	1,2,3前後		2		1							
応用光学特論	1,2,3前後		2				1					
アンテナ解析特論	1,2,3前後		2				1					
適応学習システム特論	1,2,3前後		2				1					
ソフトウェア設計特論	1,2,3前後		2		1							
現代暗号理論特論	1,2,3前後		2		1							

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
2科目	49科目	0科目	51科目	2科目	49科目	0科目	51科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合 該当なし

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 該当なし

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)						
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成28年4月 専任教授1名を新規 採用のため(28)		
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 -15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	茨城大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文学部									
人文コミュニケーション学科	4	170	—	680	学士（人文学）	1.05	平成18年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
社会科学科	4	225	—	900	学士（社会科学）	1.06	昭和50年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	215	—	860	学士（教育学）	1.07	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教諭養成課程	4	35	—	140	学士（教育学）	1.03	昭和50年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
情報文化課程	4	60	—	240	学士（教養）	1.09	平成元年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
人間環境教育課程	4	40	—	160	学士（教養）	1.07	平成11年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
理学部									
理学科	4	205	10	840	学士（理学）	1.06	平成17年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
工学部									
機械工学科	4	85	45	340	学士（工学）	1.06	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
生体分子機能工学科	4	60		240	学士（工学）	1.04	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
マテリアル工学科	4	35		140	学士（工学）	1.00	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子工学科	4	75		300	学士（工学）	1.05	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
メディア通信工学科	4	45		180	学士（工学）	1.10	平成8年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
情報工学科	4	65		260	学士（工学）	1.04	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
都市システム工学科	4	50		200	学士（工学）	1.10	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学科	4	50		200	学士（工学）	1.04	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学科（B）	4	40		160	学士（工学）	1.05	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
農学部									
生物生産科学科	4	45	10	180	学士（農学）	1.03	平成12年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
資源生物科学科	4	35		140	学士（農学）	1.02	昭和62年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
地域環境科学科	4	35		140	学士（農学）	1.02	平成12年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
人文科学研究科									
文化科学専攻	2	13	—	26	修士（学術）	0.95	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
社会科学専攻	2	12	—	24	修士（学術）	1.08	平成26年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
地域政策専攻	2	—	—	—	修士（学術）	—	平成6年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成26年度より学生募集停止
教育学研究科									
学校教育専攻	2	—	—	—	修士（教育学）	—	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士（教育学）	1.33	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教科教育専攻	2	22	—	44	修士（教育学）	1.35	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教育専攻	2	3	—	6	修士（教育学）	0.49	平成9年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
学校臨床心理専攻	2	9	—	18	修士（教育学）	0.82	平成13年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教育実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士（専門職）	1.26	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1	

理工学研究科							
(博士前期課程)							
量子線科学専攻	2	102	—	204	修士(理学) 修士(工学)	1.06	平成28年度 茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1
理学専攻	2	45	—	90	修士(理学)	1.16	平成21年度 茨城県水戸市文京2-1-1
機械工学専攻	2	33	—	66	修士(工学)	1.79	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
物質工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
電気電子工学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	1.40	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
メディア通信工学専攻	2	21	—	42	修士(工学)	0.92	平成12年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
情報工学専攻	2	23	—	46	修士(工学)	1.34	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
都市システム工学専攻	2	22	—	44	修士(工学)	1.27	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
知能システム工学専攻	2	30	—	60	修士(工学)	1.14	平成21年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1
応用粒子線科学専攻	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学)	—	平成16年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
(博士後期課程)							
物質科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
生産科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
情報・システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
宇宙地球システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度 茨城県水戸市文京2-1-1 平成28年度より学生募集停止
環境機能科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成8年度 茨城県水戸市文京2-1-1 平成28年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成16年度 茨城県日立市中成沢町4-12-1 平成28年度より学生募集停止
量子線科学専攻	3	20	—	60	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.50	平成28年度 茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1
複雑系システム科学専攻	3	10	—	30	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.90	平成28年度 茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1
社会インフラシステム科学専攻	3	8	—	24	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.50	平成28年度 茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1
農学研究科							
生物生産科学専攻	2	13	—	26	修士(農学)	0.92	平成16年度 茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1
資源生物科学専攻	2	17	—	34	修士(農学)	0.84	平成3年度 茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1
地域環境科学専攻	2	13	—	26	修士(農学)	0.99	平成16年度 茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。

・AC対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 社会インフラシステム科学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表 該当なし

設置時の計画				変更状況				備考			
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	○○○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○教授就任辞退のため 担当者の変更 (27) 平成27年7月 A C教員審査済 (28)	
					兼任	講師	◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論		
					専	准教授	●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究		
専	講師	△△△ (○○)	平成27年10月	■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)	
専	准教授	□□□ (○○)	平成27年4月	◎◎◎論			後任未定				平成27年10月 □□□准教授就任辞退 (28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲ (○○)	平成28年4月	○○○論		平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻（○○課程）〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。**A C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書（A C）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目に記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
21	17	1	0	39	23	17	1	0	41	23	19	1	0	43
(23)	(17)	(1)	(0)	(41)						[2]	[2]	[0]	[0]	[4]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
30	9	0			31	10	0			33	10	0		
(31)	(10)	(0)								[3]	[1]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 **該当なし**

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退 (26)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退 (27)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
○○	人	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため辞任 (26)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任 (27)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
○○	人	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
○○	人	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当なし

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)		〇〇意見	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 社会インフラシステム科学専攻(博士後期課程)>

(1) 設置計画変更事項等 **該当なし**

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む) **該当なし**

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況(教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 ・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項 **該当なし**

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
② 自己点検・評価報告書 a 公表（予定）時期 記入例 ・平成28年5月1日 公表 b 公表方法 記入例 ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布 ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）
③ 認証評価を受ける計画 記入例 ・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書
a ホームページに公表の有無 (有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成 28年 6月 30日)